

寝屋川市廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 17 第 4 項に基づき指定区域の指定の解除に係る事務処理要綱

(目的)

第 1 条 この要綱は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下「法」という。）第 15 条の 17 第 1 項の規定により指定した区域（市長が指定したものに限る。以下「指定区域」という。）の指定を、同条第 4 項の規定により解除（以下「解除」という。）する手続について、必要な事項を定めることを目的とする。

(解除の事由)

第 2 条 市長は、指定区域について次の各号に掲げるいずれかの事由に該当するものと認められる場合には、指定の事由がなくなったものとして、解除するものとする。

- (1) 地下にある廃棄物が全量撤去されていること。
- (2) 地下にある廃棄物が土壌と区別できない程度まで安定化し、土地の掘削その他の土地の形質の変更を行っただとしても埋立地からの浸出液やガス等による生活環境保全上の支障が全く生じない状態に至っていること。

(解除の手続)

第 3 条 指定区域の土地の所有者、管理者若しくは占有者又は法第 15 条の 19 に規定する届出を行い若しくは行おうとする者（以下「所有者等」という。）は、市長に対して、確認の請求書及び関係書類を提出することにより、当該指定区域に係る前条第 1 号の事由の確認の請求をすることができる。

2 市長は、前項の請求に基づき、前条第 1 号の事由について確認し、その結果を書面により前項の請求を行なった者（以下「請求者」という。）に対して通知するものとする。

3 市長は、前条第 1 号の事由に該当するものと認められるときは、当該指定区域の解除を行うとともに、法第 15 条の 17 第 5 項において準用する同条第 2 項の規定により公示するものとする。

第 4 条 所有者等は市長に対して、法第 15 条の 19 第 1 項の規定に基づく届出に併せて確認の請求書並びに別に定める基準によって作成した調査計画及び関

係書類を提出することにより、当該指定区域に係る第2条第2号の事由の確認を請求することができる。

2 市長は、前項の調査計画の内容に関し、調査項目及び調査方法等について記載した指示書を請求者に対して交付することができる。この場合において、市長は同項の調査計画の再提出を求めることができる。

3 請求者は、調査計画及び前項の指示書に従い、調査を実施し、その結果を市長に報告するものとする。

4 市長は、第1項の請求に基づき、前項の報告を踏まえて第2条第2号の事由について確認し、その結果を書面により請求者に対して通知するものとする。

5 市長は、前項の審査の結果、第2条第2号の事由に該当するものと認められるときは、当該指定区域の解除を行うとともに、法第15条の17第5項において準用する同条第2項の規定により公示するものとする。

(委任)

第5条 この要綱に定める文書等の様式及びこの要綱の施行について必要な事項は、環境部長が定める。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。